

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 大宝運輸株式会社
 コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 忍
 (氏名) 大久保 知明
 TEL 052-871-5831
 配当支払開始予定日 平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,951	△2.5	146	—	164	—	△1,383	—
26年3月期	9,185	0.6	△41	—	△14	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△183.75	—	△23.3	2.0	1.6
26年3月期	△16.75	—	△1.9	△0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,810	5,215	66.8	693.05
26年3月期	8,587	6,650	77.4	883.46

(参考) 自己資本 27年3月期 5,215百万円 26年3月期 6,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	607	△177	△100	1,646
26年3月期	318	△270	△167	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	—	1.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	—	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,640	0.4	100	58.5	100	29.2	50	17.9	6.64
通期	9,100	1.7	200	36.5	200	21.8	100	—	13.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,560,000 株	26年3月期	7,560,000 株
27年3月期	33,836 株	26年3月期	32,035 株
27年3月期	7,526,647 株	26年3月期	7,529,779 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお決算短信開示時点において、財務諸表に関する監査法人の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益に改善が見られるなど、景気は消費税引き上げ後のもたつきから脱し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては景気回復力が弱く、また、中国経済の減速が続いており、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国の運輸業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。しかしながら一方で、リーマンショック直後、輸送トン数が激減した為、事業者数の減少とトラックの登録台数が減少し、景気が回復しても需要に対応できず人員不足が深刻化してきています。また、乗務職員の高齢化及び中型免許制度も人員確保の厳しさに拍車をかけています。このような経営環境の中、当社は前年同期と比較して営業収益は減少しましたが、経常利益は赤字から黒字に転換できました。その要因は、燃料費が下がったこと、昨年発生した一時的費用の三好支店外壁工事がなかったことに加え、昨年度4支店を2支店にした統合効果が出始めたことによるものです。また、愛知県トラック厚生年金基金の解散に伴う不足金負担額の見積額を特別損失に計上しました。また、三好支店は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を計上し、純損失となりました。

その結果、営業収益8,951百万円(前期比2.5%減)、経常利益は164百万円、当期純損失は1,383百万円となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は9,100百万円(当期比1.7%増)、経常利益は200百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、3,365百万円(前期比8.7%増、269百万円増)となりました。固定資産は、4,445百万円(前期比19.0%減、1,046百万円減)となりました。流動負債は、1,498百万円(前期比8.9%増、122百万円増)となり、固定負債は、1,096百万円(前期比95.6%増、535百万円増)となりました。純資産は、5,215百万円となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ330百万円増加し1,646百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は607百万円(前期比90.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,278百万円を計上したものの、非資金項目である減損損失が917百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額が547百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177百万円(前期比34.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が223百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100百万円（前期比39.8%減）となりました。これは主に、配当金支払が75百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	77.3%	76.1%	78.2%	77.4%	66.8%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	23.1%	24.7%	25.9%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	135.5%	78.8%	88.1%	48.0%	21.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.5倍	93.6倍	85.2倍	248.9倍	841.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月16日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、メーカーや商社系の大きな資本力がある物流会社と、小規模零細の経営は不安定であっても機動力のある物流会社との中間に挟まれた存在です。お客様に必要なコストを吸収できる最低限の値上げを継続してお願いするとともに、当社の特徴を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける企業を目指し人員の確保と定着を推進してゆきます。そのためには、品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存顧客の仕事量を増加するとともに、資本力がある物流会社からではなく、直接取引する新規顧客を開発し、より社会とお客様のニーズに応える企業を目指します。また、コーポレートガバナンス（企業統治）を重視し、不正防止と企業の収益力の向上を推進してゆきます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,214	1,846,360
受取手形	116,594	99,641
電子記録債権	159,870	147,832
営業未収入金	1,149,195	1,146,635
貯蔵品	14,741	9,280
前払費用	2,696	4,028
繰延税金資産	116,385	96,090
その他	23,980	19,090
貸倒引当金	△4,400	△3,900
流動資産合計	3,095,279	3,365,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,794,854	4,681,793
減価償却累計額	△3,460,585	△3,570,886
建物(純額)	1,334,269	1,110,907
構築物	288,405	294,930
減価償却累計額	△264,432	△268,907
構築物(純額)	23,972	26,022
機械及び装置	406,905	406,905
減価償却累計額	△262,066	△284,020
機械及び装置(純額)	144,838	122,884
車両運搬具	2,192,551	2,199,130
減価償却累計額	△2,012,613	△2,007,674
車両運搬具(純額)	179,938	191,455
工具、器具及び備品	208,044	203,790
減価償却累計額	△141,301	△157,772
工具、器具及び備品(純額)	66,742	46,017
土地	3,255,738	2,457,161
リース資産	20,304	20,304
減価償却累計額	△13,959	△19,035
リース資産(純額)	6,345	1,269
建設仮勘定	—	2,135
有形固定資産合計	5,011,846	3,957,853
無形固定資産		
ソフトウェア	38,936	29,012
その他	7,914	7,904
無形固定資産合計	46,851	36,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,952	272,545
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,487	17,488
長期貸付金	1,700	2,292
破産更生債権等	330	60
長期前払費用	—	7,929
会員権	550	550
差入保証金	91,896	63,185
その他	63,524	69,917
貸倒引当金	△330	△60
投資その他の資産合計	433,111	450,909
固定資産合計	5,491,808	4,445,679
資産合計	8,587,088	7,810,739
負債の部		
流動負債		
営業未払金	565,530	514,108
1年内返済予定の長期借入金	19,680	19,680
リース債務	5,329	1,776
未払金	56,710	9,005
未払費用	445,755	435,895
未払法人税等	24,676	83,740
未払消費税等	31,899	176,654
前受金	4,832	4,875
預り金	33,775	44,087
賞与引当金	182,418	187,200
役員賞与引当金	5,000	15,000
その他	—	6,000
流動負債合計	1,375,607	1,498,024
固定負債		
長期借入金	126,120	106,440
リース債務	1,776	—
退職給付引当金	137,509	119,970
役員退職慰労引当金	165,847	169,909
厚生年金基金解散損失引当金	—	547,259
繰延税金負債	99,104	119,801
その他	30,447	33,352
固定負債合計	560,804	1,096,733
負債合計	1,936,412	2,594,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	193,880	193,880
特別償却準備金	80,066	66,721
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	236,663	△1,208,298
利益剰余金合計	4,375,098	2,916,792
自己株式	△11,389	△11,939
株主資本合計	6,623,709	5,164,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,966	51,129
評価・換算差額等合計	26,966	51,129
純資産合計	6,650,675	5,215,982
負債純資産合計	8,587,088	7,810,739

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業収益	9,185,251	8,951,139
営業原価	8,872,647	8,424,724
営業総利益	312,604	526,415
販売費及び一般管理費		
人件費	201,495	228,875
減価償却費	18,118	22,144
施設使用料	8,650	2,718
租税公課	21,829	26,664
広告宣伝費	2,273	2,179
その他	101,797	97,323
販売費及び一般管理費合計	354,165	379,906
営業利益又は営業損失(△)	△41,561	146,508
営業外収益		
受取利息	517	543
受取配当金	5,635	9,783
受取手数料	1,061	872
保険事務手数料	1,799	1,793
受取保険金	3,725	3,349
受取賃貸料	1,542	1,716
補助金収入	1,578	300
投資有価証券売却益	10,711	—
その他	2,375	263
営業外収益合計	28,945	18,620
営業外費用		
支払利息	1,280	722
投資有価証券売却損	374	118
その他	69	73
営業外費用合計	1,725	914
経常利益又は経常損失(△)	△14,340	164,215
特別利益		
固定資産売却益	19,412	21,944
特別利益合計	19,412	21,944
特別損失		
固定資産除売却損	520	490
減損損失	24,820	917,182
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	547,259
特別損失合計	25,341	1,464,932
税引前当期純損失(△)	△20,269	△1,278,772
法人税、住民税及び事業税	15,000	76,000
法人税等調整額	90,884	28,262
法人税等合計	105,884	104,262
当期純損失(△)	△126,153	△1,383,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	193,880	93,410	3,660,000	424,778	4,576,557
当期変動額							
剰余金の配当						△75,305	△75,305
特別償却準備金の取崩				△13,344		13,344	—
当期純損失(△)						△126,153	△126,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13,344	—	△188,114	△201,459
当期末残高	198,487	6,000	193,880	80,066	3,660,000	236,663	4,375,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,400	6,826,157	27,315	27,315	6,853,473
当期変動額					
剰余金の配当		△75,305			△75,305
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△126,153			△126,153
自己株式の取得	△989	△989			△989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△348	△348	△348
当期変動額合計	△989	△202,448	△348	△348	△202,797
当期末残高	△11,389	6,623,709	26,966	26,966	6,650,675

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	193,880	80,066	3,660,000	236,663	4,375,098
当期変動額							
剰余金の配当						△75,271	△75,271
特別償却準備金の取崩				△13,344		13,344	—
当期純損失(△)						△1,383,035	△1,383,035
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13,344	—	△1,444,962	△1,458,306
当期末残高	198,487	6,000	193,880	66,721	3,660,000	△1,208,298	2,916,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△11,389	6,623,709	26,966	26,966	6,650,675
当期変動額					
剰余金の配当		△75,271			△75,271
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△1,383,035			△1,383,035
自己株式の取得	△549	△549			△549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,163	24,163	24,163
当期変動額合計	△549	△1,458,856	24,163	24,163	△1,434,693
当期末残高	△11,939	5,164,852	51,129	51,129	5,215,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△20,269	△1,278,772
減価償却費	301,833	323,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,630	△770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,020	4,782
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,829	△17,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,625	4,062
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	547,259
受取利息及び受取配当金	△6,153	△10,326
支払利息	1,280	722
固定資産売却益	△19,412	△21,944
固定資産除売却損	520	490
減損損失	24,820	917,182
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,334	118
売上債権の増減額(△は増加)	△11,781	31,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,594	5,460
仕入債務の増減額(△は減少)	14,591	△51,421
その他	30,477	151,026
小計	255,873	615,342
利息及び配当金の受取額	6,153	10,326
利息の支払額	△1,280	△722
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	58,109	△16,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,855	607,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△259,005	△223,699
有形固定資産の売却による収入	19,610	22,207
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△37,080	—
投資有価証券の売却による収入	23,596	5,181
その他	△17,651	19,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,530	△177,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△86,040	△19,680
リース債務の返済による支出	△5,329	△5,329
配当金の支払額	△75,205	△75,253
その他	△989	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,564	△100,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,239	330,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,454	1,316,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,214	1,646,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成21年3月20日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失の当会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に提供している資産は、以下のとおりであります。

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
建物	257,488千円	235,941千円
土地	886,720千円	886,720千円
計	1,144,209千円	1,122,662千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	19,680千円	19,680千円
長期借入金	126,120千円	106,440千円
計	145,800千円	126,120千円

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
貨物運送事業収入	7,308,554千円	7,055,828千円
倉庫事業収入	1,745,463千円	1,767,326千円
その他事業収入	131,233千円	127,984千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる、引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
賞与引当金繰入額	6,300千円	7,800千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	15,000千円
退職給付費用	8,784千円	9,005千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,674千円	4,062千円

※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	—	3,400千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
車両運搬具	19,412千円	21,944千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	336千円	31千円
機械及び装置	34千円	—
工具、器具及び備品	109千円	458千円
ソフトウェア	41千円	—

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

用途	種類	場所	合計
事務所	建物、構築物、機械及び装置	黒川支店(愛知県名古屋市)	23,618千円
倉庫	建物	中川支店(愛知県名古屋市)	1,202千円
合計			24,820千円

(減損損失を認識するにいたった経緯)

支店統合により、上記資産が遊休資産になったため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

用途	種類	場所	合計
倉庫	建物、土地	三好支店(愛知県みよし市)	917,182千円

(減損損失を認識するにいたった経緯)

営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金	1,516,214千円	1,846,360千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,316,214千円	1,646,360千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)及び、当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	883.46円	693.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.75円	△183.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純損失(△)(千円)	△126,153	△1,383,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△126,153	△1,383,035
期中平均株式数(千株)	7,529	7,526

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成27年6月12日付予定)

① 新任役員候補

取締役 中村 晴重

(注) 中村 晴重は、社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

非常勤監査役 江馬城 定

(注) 江馬城 定は、社外監査役の候補者であります。